

しかもこの傾向は、ヨーロッパの中でも小規模農家の比較的多いドイツばかりでなく、フランスやイギリス、さらには北欧三国などの大面積経営の多い国々にも徐々に波及してきている。今回の会議の主催国スウェーデンでも、一九八九年に第一号のリングが設立されたが、その後各地で相次いで結成されて、今や三十二のリングを数えるに至っているという。一年おきに開催される国際会議であるが、今回は二十四カ国から四百五十人を超す人々が集まって、四日間の討論と交流を行ったことから、その盛況ぶりがうかがわれる。

もちろん、マシーネンリングのような農業者組織のメリットは、それぞれの地域の農業構造の社会的・経済的・技術的な特色の違いによって一様ではない。しかし、会議の全体を通じて、今後、益々農業におけるコスト競争が激化していくことは到底避けられないという認識が、西欧諸国全体に浸透してきていることが強く印象づけられた。その点で、従来は比較的利益な条件下にあるとみられてい

た北欧の大規模経営地帯でも、EU拡張の気運を見越しながら、コスト削減の有力な方策の一つとしてマシーネンリングの方向を取り上げるにいたったとみられるのである。同時にコスト削減という経済的なメリットもさることながら、次第に中・小経営が脱落しつつある状況に対処して、地域農業者の自主的な協力によって地域的に共存していく力を、何とかして維持していくことが重要な関心事となっていない。

そのためには、農業者も実業家なみの経営感覚が必要になっているという指摘や、個々のマシーネンリングにおいても、個別に市場



▲ノルウェーの農村景観

ターゲットを設定しながら指導者層を中心にした経営教育を徹底させることが、現下の最大の急務であるという議論が展開された。

古都ウプサラ（ストックホルム）の北方七十（トリス）の近郊で百（ハル）を越す大経営を視察したが、三カ月（ハル）の短い農作期間に、高品質・高付加価値生産に徹する経営方向が逞しく進められていた。

お知らせ

当研究所の事業運営にご助言をいただき、参与および幹事を次の各位に委嘱致しました。（◇印は新任の方々です）

参与

岩船	修	（株）協同組合通信社	取締役社長
太田	操	北海道町村会	事務局長
太田原	高昭	北海道大学農学部	教授
小川	美延	蘭越町農業協同組合	代表理事組合長
枳穀	勝久	根室農業協同組合	代表理事組合長
黒柳	俊雄	札幌大学経済学部	教授
駒場	剛太郎	共和町	町長
佐久間	衛	専修大学北海道短期大学	教授
佐々木	市夫	帯広畜産大学畜産学部	教授
高柳	裕	北海道農政部農業企画室	室長
寺西	敏男	北海道農業協同組合中央会	常務理事
中川	正男	北海道文化放送	代表取締役会長
西村	博司	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事常務
林	芳男	滝川市	市長
畠山	龍千代	北海道立中央農業試験場	副場長

DATA FILE

関連事項 / DATA

北海道立中央農業試験場稲作部
〒069-03 岩見沢市上幌向
☎0126(26)1518

栗山町農業協同組合
〒069-15 夕張郡栗山町中央3-104
☎01237(2)1313

新篠津村農業協同組合
〒068-11 石狩郡新篠津村第47線北13番地
☎0126(57)2311

北海道JA総合情報センター
〒062 札幌市豊平区福住1条4丁目13-13
☎011(836)3321

北海道立中央農業試験場
〒069-13 夕張郡長沼東6線北15号
☎01237(2)4220

北海道武蔵女子短期大学
〒001 札幌市北区北23条西13丁目
☎011(726)3141

北海道大学経済学部
〒060 札幌市北区北9条西7丁目
☎011(716)2111

広島大学大学院
〒724 広島県東広島市鏡山1丁目4-4
☎0824(22)7111

北海道立十勝農業試験場
〒082 河西郡井室町新生南9線2番地
☎0155(62)0680

金谷 明	小田 幸人	奥田 仁	市川 治	岩崎 徹	幹事	吉田 英雄	山田 定市	堀内 一男
北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役	北海道信連農業融資部 審査役
ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長	ホクレン役員室 営農対策課長



オプザバー	村瀬 慎治	日村 勉	野田 哲治	長尾 正克	谷口 勝	鈴木 隆志	坂下 明彦	黒河 功
北海道開発局局長官房開発調査課 農林水産班	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長	北海道農業協同組合 営農課長

(編集後記)

前号を発売後の僅かのあいだに、細川、羽田と二つの連立政権が崩壊し、七月に自社連立の村山内閣が発足した。政治の世界に合従連衡はつきものというが、この間の、先行き不透明な報道は、国民の多くが戸惑わされたことは疑う余地がない。

世は正に情報化社会。あらゆるメディアを通して、溢れんばかりの情報が発信されてくる。その全てを無制限に受け入れることは、キヤパシティが瞬間にオーバーしてしまい、到底不可能である。

だからといって、目や耳に蓋しては、文字通りの情報音痴になって、現代社会では通用しなくなるだろう。

本号の特集は、農業情報を編んでみた。表に見えたり、聞こえたりする大量の情報の中から、大事なものをどうタイムリーにセレクトして収集するか。と、裏側に隠れていて見えない、聞こえない情報を探り出していくシステムづくり。と、この両方を上手に駆使していく知識と工夫が大切ということのようだ。

世の中の動きは、内外を問わず慌しい。千変万化といってもよからう。しかし、農の営みは、地に足がついたどっしりとしたものはずだ。感度のよい情報アンテナをしつかり立てて、状況の変化に上手に対応していきたいものだ。

(K・T)